

学校コード F123310106924

注3

設置年度 令和 2年度

計画の区分： 大学の設置

注1

認可

注2

名古屋柳城女子大学 こども学部 こども学科

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 柳城学院
令和4年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名

学長室長 制野 司

電話番号

052-841-2635（代表）

（夜間）

052-848-8296

e-mail

seino@ryujo.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

こども学部

＜こども学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	14
5. 教員組織の状況	15
6. 附帯事項等に対する履行状況等	23
7. その他全般的事項	24

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人 柳城学院

(2) 大 学 名

名古屋柳城女子大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒466-0034

愛知県名古屋市昭和区明月町2-54

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(シブサワ イチロウ) 渋澤 一郎 2020年4月1日	(キクチ シンジ) 菊地 伸二 2020年4月1日	理事の互選により、理事長 長退任 (2020/4/1) (2)
学 長	(キクチ シンジ) 菊地 伸二 2020年4月1日		
学 部 長	(ビングシ クミコ) 鬘櫛久美子 2020年4月1日		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
 (例) 令和3年度に報告済の内容 → (3)
 令和4年度に報告する内容 → (4)
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載 (昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正) するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください(作成方法は、事務連絡「令和4年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」を確認してください)。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和4年度までの5年間)ですが、完成年度を越えている場合は別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
こども学部 こども学科 学士(こども学)	教育学・保育学関係	4年	70人	年次 人	280人		編入学は、定員に欠員があるときに選考する。

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	70人 (-) [-]	人 (-) [-]	70人 (-) [-]	人 (-) [-]	70人 (-) [-]	人 (-) [-]	0.56倍	一倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	49人 (-) [-]	(-) (-) [-]	56人 (-) [-]	(-) (-) [-]	55人 (-) [-]	(-) (-) [-]			
受験者数	() []	() []	() []	() []	49人 (-) [-]	(-) (-) [-]	55人 (-) [-]	(-) (-) [-]	55人 (-) [-]	(-) (-) [-]			
合格者数	() []	() []	() []	() []	48人 (-) [-]	(-) (-) [-]	52人 (-) [-]	(-) (-) [-]	54人 (-) [-]	(-) (-) [-]			
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	35人 (-) [-]	(-) (-) [-]	36人 (-) [-]	(-) (-) [-]	46人 (1) [-]	(-) (-) [-]			
入学定員超過率 B/A					50%		51%		66%				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、()書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	35人 [—] ()	— [—] ()	36人 [—] ()	— [—] ()	46人 [—] ()	— [—] ()	3 年次生 35 名の内 1 名は編入学生。
2 年次			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[—] ()	[—] ()	[—] ()	[—] ()	
3 年次					[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[—] ()	[—] ()	
4 年次							[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
計							35人 [—] (—)	71人 [—] (—)	117人 [—] (—)		

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	35 人	0 人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	71 人	0 人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	117 人	1 人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	1 人	人	進路変更(1名)
			令和4年度	人	人	
合 計		1 人		人	人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)

・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。

・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。

・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学

・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{35} = \boxed{0} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{71} = \boxed{0} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{117} = \boxed{0.85} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<こども学部 こども学科>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教員	准教授	講師	助教	助手	
基幹科目	キリスト教概論	1前	2			1					
	キリスト教人間学	1後	2			1					
	倫理と人間	1前	2			1					
	多文化共生	2前	2			1					
	小計(4科目)	—	8	0	0	2	0	0	0	0	0
教養科目	心理と人間	2後		2			1				
	福祉と人間	1後		2							1
	生命と人間	1後		2							1
	数学と生活	3後		2							1
	異文化理解	2後		2							1
	子どもと哲学	4前		2		1					
	子どもと文化	3後		2							1
	美術と文化	3後		2			1				
	音楽と文化	4後		2			1				
	言葉と文化	4後		2							1
	日本国憲法Ⅰ	2前		2							1
	日本国憲法Ⅱ	3後		2							1
	スポーツと健康	1前		1		1					
	スポーツとレクリエーション実技Ⅰ	1後		1		1					
	スポーツとレクリエーション実技Ⅱ	2前		1		1					
小計(15科目)	—	0	27	0	2	3	0	0	0	5	
外国語科目	英語基礎Ⅰ	1前		1							1
	英語基礎Ⅱ	1後		1							1
	英語実践Ⅰ	3前		1							1
	英語実践Ⅱ	3後		1							1
	ポルトガル語基礎Ⅰ	3前		1							1
	ポルトガル語基礎Ⅱ	3後		1							1
	韓国語基礎Ⅰ	3前		1							1
	韓国語基礎Ⅱ	3後		1							1
	中国語基礎Ⅰ	3前		1							1
	中国語基礎Ⅱ	3後		1							1
小計(10科目)	—	0	10	0	0	0	0	0	0	4	
ICT・研究支援科目	情報基礎Ⅰ	1前		2							1
	情報基礎Ⅱ	1後		2							1
	調査・統計法Ⅰ	1前	2			1					
	調査・統計法Ⅱ	2前		2		1					
	論文作成とプレゼンテーション	3前	2			1					
	論文作成法	3後		2		1					
	小計(6科目)	—	4	8	0	1	1				1
専門基幹科目	現代子ども学	1前	2			1					
	社会と子どもの教育	3後	2			4	1				
	教育原理	2前	2			1					
	保育原理	1後	2			1					
	発達心理学	1前	2				1				
	教育心理学	1後	2				1				
	小計(6科目)	—	12	0	0	5	2	0	0	0	0
専門発展科目	保育者論	1後	2			1					
	社会福祉	1前		2							1
	子ども家庭福祉Ⅰ	1後		2							1
	子ども家庭福祉Ⅱ	3前		2							1
	乳児保育Ⅰ	2前	2				1				
	乳児保育Ⅱ	2後	1				1				

【令和4年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
基 幹 科 目	キリスト教概論	1前	2			1					
	キリスト教人間学	1後	2			1					
	倫理と人間	1前	2			1					
	多文化共生	2前	2				1				
	小計(4科目)	—	8	0	0	2	1	0	0	0	0
教 養 科 目	心理と人間	2後		2			1				
	福祉と人間	1後		2							1
	生命と人間	1後		2							1
	数学と生活	3後		2							1
	異文化理解	2後		2							1
	子どもと哲学	4前		2		1					
	子どもと文化	3後		2							1
	美術と文化	3後		2			1				
	音楽と文化	4後		2			1				
	言葉と文化	4後		2							1
	日本国憲法Ⅰ	2前		2							1
	日本国憲法Ⅱ	3後		2							1
	スポーツと健康	1前		1		1					
	スポーツとレクリエーション実技Ⅰ	1後		1		1					
	スポーツとレクリエーション実技Ⅱ	2前		1		1					
小計(15科目)	—	0	27	0	2	3	0	0	0	5	
外 国 語 科 目	英語基礎Ⅰ	1前		1							1
	英語基礎Ⅱ	1後		1							1
	英語実践Ⅰ	3前		1							1
	英語実践Ⅱ	3後		1							1
	ポルトガル語基礎Ⅰ	3前		1							1
	ポルトガル語基礎Ⅱ	3後		1							1
	韓国語基礎Ⅰ	3前		1							1
	韓国語基礎Ⅱ	3後		1							1
	中国語基礎Ⅰ	3前		1							1
	中国語基礎Ⅱ	3後		1							1
小計(10科目)	—	0	10	0	0	0	0	0	0	4	
I C T・ 研 究 支 援 科 目	情報基礎Ⅰ	1前		2							1
	情報基礎Ⅱ	1後		2							1
	調査・統計法Ⅰ	1前	2				1				
	調査・統計法Ⅱ	2前		2			1				
	論文作成とプレゼンテーション	3前	2			1					
	論文作成法	3後		2		1					
	小計(6科目)	—	4	8	0	1	1				1
専 門 基 幹 科 目	現代子ども学	1前	2			1					
	社会と子どもの教育	3後	2			3	1				1
	教育原理	2前	2			1					
	保育原理	1後	2			1					
	発達心理学	1前	2				1				
	教育心理学	1後	2				1				
	小計(6科目)	—	12	0	0	4	2	0	0	0	1
専 門 発 展 科 目	保育者論	1後	2			1					
	社会福祉	1前		2							1
	子ども家庭福祉Ⅰ	1後		2							1
	子ども家庭福祉Ⅱ	3前		2							1
	乳児保育Ⅰ	2前	2				1				
	乳児保育Ⅱ	2後	1				1				

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置						兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門発展科目	特別支援教育Ⅰ	3前	2			1						
	特別支援教育Ⅱ	3後	2			1						
	幼児理解と教育相談	2前		2								
	子ども家庭支援論	2前		2								1
	子ども家庭支援の心理学	2後		2			1					1
	子育て支援	3前		1				1				1
	社会的養護Ⅰ	2後		2								1
	社会的養護Ⅱ	3前		1								1
	子どもの保健	2前		2								1
	子どもの健康と安全	2後		1								1
	子どもの食と栄養	3後		2								1
	教育課程論	2前	2			1						
	教育方法・技術	3後		2		1	1					
	幼児と健康	1後		1		1						
	幼児と人間関係	2前		1			1					
	幼児と言葉	2前		1		1		1				
	幼児と環境	1前		1								1
	幼児と表現	2前		1		1	2					
	保育内容指導法総論	1後		1								1
	保育内容指導法健康	3前		1		1						
	保育内容指導法人間関係	3前		1			1					
	保育内容指導法言葉	2後		1			1	1				
	保育内容指導法環境	1後		1								1
	保育内容指導法表現	2後		1		1	2					
	多文化共生教育	3前	2									
	多文化保育	3後	2									1
	キリスト教保育	3後		2								1
	小計(33科目)	—	15	36	0	6	7	2	0	0	11	
専門技能科目	子どもの音楽基礎	1通		2								3
	子どもの造形基礎	2前		1			1					
	子どもの音楽表現Ⅰ	2通		2			1					1
	子どもの音楽表現Ⅱ	3通		2			1					1
	子どもの造形表現	2後		1			1					
	子どもの身体表現	3前		1		1						
	保育技術演習	1前		2								1
	障がい児者援助技術	3前		2								1
	小計(8科目)	—	0	13	0	1	2	0	0	0	5	
専門実習科目	保育実習Ⅰ(保育所)	2後		2		1		1		1		
	保育実習指導Ⅰ(保育所)	2後		1		1		1		1		
	保育実習Ⅰ(施設)	3前		2		1				1	1	
	保育実習指導Ⅰ(施設)	3前		1		1				1	1	
	保育実習Ⅱ	3後		2		1		1		1		
	保育実習指導Ⅱ	3後		1		1		1		1		
	教育実習Ⅰ	2後	2				1	1		1		
	教育実習指導Ⅰ	2後	1				1	1		1		
	教育実習Ⅱ	4前		2			1	1		1		
	教育実習指導Ⅱ	4前		1			1	1		1		
	小計(10科目)	—	3	12	0	2	1	2	0	1	1	
専門演習・研究科目	子ども学フィールドワークⅠ	1通	4			2	3			1		
	子ども学フィールドワークⅡ	2通	4			1	2	1		1		
	子ども学フィールドワークⅢ	3通	4			3		1		1		
	子ども学研究ゼミナール	4通	4			7	7	2				
	卒業研究	4通	4			7	7	2				
	保育・教職実践演習(幼)	4後	2			3	1					
小計(6科目)	—	22	0	0	7	7	2	0	1	0		
合計(98科目)		—	64	106	0	8	7	2	0	1	22	

卒業要件及び履修方法
 教養教育課程から、必修科目12単位、選択必修22単位(教養科目18単位、外国語科目4単位)を含めて、38単位以上取得すること。専門教育課程から、必修52単位(専門基礎科目12単位、専門発展科目15単位、専門実習科目3単位、専門演習・研究科目22単位)、選択必修科目6単位(「幼児と健康」「幼児と人間関係」「幼児と言葉」「幼児と環境」「幼児と表現」より3単位以上、「保育内容指導法 総論」「保育内容指導法 健康」「保育内容指導法 人間関係」「保育内容指導法 言葉」「保育内容指導法 環境」「保育内容指導法 表現」より3単位以上)を含めて、86単位以上取得すること。卒業に必要な最低単位数は124単位 年間履修科目の登録の上限単位数48単位(前期24単位 後期24単位)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教員	准教員	講師	助教	助手	
専門発展科目	特別支援教育Ⅰ	3前	2			1					
	特別支援教育Ⅱ	3後	2			1					
	幼児理解と教育相談	2前		2							
	子ども家庭支援論	2前		2							1
	子ども家庭支援の心理学	2後		2			1				1
	子育て支援	3前		1				1			1
	社会的養護Ⅰ	2後		2							1
	社会的養護Ⅱ	3前		1							1
	子どもの保健	2前		2							1
	子どもの健康と安全	2後		1							1
	子どもの食と栄養	3後		2							1
	教育課程論	2前	2			1					
	教育方法・技術	3後		2		1	1				
	幼児と健康	1後		1		1					
	幼児と人間関係	2前		1			1				
	幼児と言葉	2前		1		1		1			
	幼児と環境	1前		1							1
	幼児と表現	2前		1		1	2				
	保育内容指導法総論	1後		1							1
	保育内容指導法健康	3前		1							1
	保育内容指導法人間関係	3前		1			1				
	保育内容指導法言葉	2後		1				1			1
	保育内容指導法環境	1後		1							1
	保育内容指導法表現	2後		1		1	2				
	多文化共生教育	3前	2				1				
	多文化保育	3後	2				1				1
	キリスト教保育	3後		2							1
	小計(33科目)	—	15	36	0	5	7	2	0	0	13
専門技能科目	子どもの音楽基礎	1通		2							3
	子どもの造形基礎	2前		1			1				
	子どもの音楽表現Ⅰ	2通		2			1				3
	子どもの音楽表現Ⅱ	3通		2			1				3
	子どもの造形表現	2後		1			1				
	子どもの身体表現	3前		1		1					
	保育技術演習	1前		2							1
	障がい児者援助技術	3前		2							1
	小計(8科目)	—	0	13	0	1	2	0	0	0	7
専門実習科目	保育実習Ⅰ(保育所)	2後		2		1		1		1	
	保育実習指導Ⅰ(保育所)	2後		1		1		1		1	
	保育実習Ⅰ(施設)	3前		2		1				1	1
	保育実習指導Ⅰ(施設)	3前		1		1				1	1
	保育実習Ⅱ	3後		2		1		1		1	
	保育実習指導Ⅱ	3後		1		1		1		1	
	教育実習Ⅰ	2後	2				1	1		1	
	教育実習指導Ⅰ	2後	1				1	1		1	
	教育実習Ⅱ	4前		2			1	1		1	
	教育実習指導Ⅱ	4前		1			1	1		1	
	小計(10科目)	—	3	12	0	2	1	2	0	1	1
専門演習・研究科目	子ども学フィールドワークⅠ	1通	4			2	3			1	
	子ども学フィールドワークⅡ	2通	4			1	2	1		1	
	子ども学フィールドワークⅢ	3通	4			3		1		1	
	子ども学研究ゼミナール	4通	4			6	7	2			
	卒業研究	4通	4			6	7	2			
	保育・教職実践演習(幼)	4後	2			3	1				
小計(6科目)	—	22	0	0	6	7	2	0	1	0	
合計(98科目)		—	64	106	0	7	7	2	0	1	26

卒業要件及び履修方法
 教養教育課程から、必修科目12単位、選択必修22単位(教養科目18単位、外国語科目4単位)を含めて、38単位以上取得すること。専門教育課程から、必修52単位(専門基礎科目12単位、専門発展科目15単位、専門実習科目3単位、専門演習・研究科目22単位)、選択必修科目6単位(「幼児と健康」「幼児と人間関係」「幼児と言葉」「幼児と環境」「幼児と表現」より3単位以上、「保育内容指導法 総論」「保育内容指導法 健康」「保育内容指導法 人間関係」「保育内容指導法 言葉」「保育内容指導法 環境」「保育内容指導法 表現」より3単位以上)を含めて、86単位以上取得すること。卒業に必要な最低単位数は124単位 年間履修科目の登録の上限単位数48単位(前期24単位 後期24単位)

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置						兼任・兼担
			必修	選択	自由	教	准教	講	助	助		
基幹科目	キリスト教概論	1前	2			1						
	キリスト教人間学	1後	2			1						
	倫理と人間	1前	2			1						
	多文化共生	2前	2				1					
	小計(4科目)	-	8	0	0	2	1	0	0	0	0	0
教養科目	心理と人間	2後		2			1					
	福祉と人間	1後		2								1
	生命と人間	1後		2								1
	数学と生活	3後		2								1
	異文化理解	2後		2								1
	子どもと哲学	4前		2		1						
	子どもと文化	3後		2								1
	美術と文化	3後		2			1					
	音楽と文化	4後		2			1					
	言葉と文化	4後		2								1
	日本国憲法Ⅰ	2前		2								1
	日本国憲法Ⅱ	3後		2								1
	スポーツと健康	1前		1		1						
	スポーツとレクリエーション実技Ⅰ	1後		1		1						
	スポーツとレクリエーション実技Ⅱ	2前		1		1						
	小計(15科目)	-	0	27	0	2	3	0	0	0	0	5
外国語科目	英語基礎Ⅰ	1前		1								1
	英語基礎Ⅱ	1後		1								1
	英語実践Ⅰ	3前		1								1
	英語実践Ⅱ	3後		1								1
	ポルトガル語基礎Ⅰ	3前		1								1
	ポルトガル語基礎Ⅱ	3後		1								1
	韓国語基礎Ⅰ	3前		1								1
	韓国語基礎Ⅱ	3後		1								1
	中国語基礎Ⅰ	3前		1								1
	中国語基礎Ⅱ	3後		1								1
	小計(10科目)	-	0	10	0	0	0	0	0	0	0	4
ICT・研究支援科目	情報基礎Ⅰ	1前		2								1
	情報基礎Ⅱ	1後		2								1
	調査・統計法Ⅰ	1前	2				1					
	調査・統計法Ⅱ	2前	2				1					
	論文作成とプレゼンテーション	3前	2			1						
	論文作成法	3後		2		1						
	小計(6科目)	-	4	8	0	1	1					1
専門基幹科目	現代子ども学	1前	2			1						
	社会と子どもの教育	3後	2			4						
	教育原理	2前	2			1						
	保育原理	1後	2			1						
	発達心理学	1前	2				1					
	教育心理学	1後	2				1					
	小計(6科目)	-	12	0	0	5	1	0	0	0	0	0
専門発展科目	保育者論	1後	2			1						
	社会福祉	1前		2								1
	子ども家庭福祉Ⅰ	1後		2								1
	子ども家庭福祉Ⅱ	3前		2								1
	乳児保育Ⅰ	2前	2				1					
	乳児保育Ⅱ	2後	1				1					

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置						兼任・兼担
			必修	選択	自由	教	准教	講	助	助		
基幹科目	キリスト教概論	1前	2			1						
	キリスト教人間学	1後	2			1						
	倫理と人間	1前	2			1						
	多文化共生	2前	2				1					
	小計(4科目)	-	8	0	0	2	1	0	0	0	0	0
教養科目	心理と人間	2後		2			1					
	福祉と人間	1後		2								1
	生命と人間	1後		2								1
	数学と生活	3後		2								1
	異文化理解	2後		2								1
	子どもと哲学	4前		2		1						
	子どもと文化	3後		2								1
	美術と文化	3後		2			1					
	音楽と文化	4後		2			1					
	言葉と文化	4後		2								1
	日本国憲法Ⅰ	2前		2								1
	日本国憲法Ⅱ	3後		2								1
	スポーツと健康	1前		1		1						
	スポーツとレクリエーション実技Ⅰ	1後		1		1						
	スポーツとレクリエーション実技Ⅱ	2前		1		1						
	小計(15科目)	-	0	27	0	2	3	0	0	0	0	5
外国語科目	英語基礎Ⅰ	1前		1								1
	英語基礎Ⅱ	1後		1								1
	英語実践Ⅰ	3前		1								1
	英語実践Ⅱ	3後		1								1
	ポルトガル語基礎Ⅰ	3前		1								1
	ポルトガル語基礎Ⅱ	3後		1								1
	韓国語基礎Ⅰ	3前		1								1
	韓国語基礎Ⅱ	3後		1								1
	中国語基礎Ⅰ	3前		1								1
	中国語基礎Ⅱ	3後		1								1
	小計(10科目)	-	0	10	0	0	0	0	0	0	0	4
ICT・研究支援科目	情報基礎Ⅰ	1前		2								1
	情報基礎Ⅱ	1後		2								1
	調査・統計法Ⅰ	1前	2				1					
	調査・統計法Ⅱ	2前	2				1					
	論文作成とプレゼンテーション	3前	2			1						
	論文作成法	3後		2		1						
	小計(6科目)	-	4	8	0	1	1					1
専門基幹科目	現代子ども学	1前	2			1						
	社会と子どもの教育	3後	2			4						
	教育原理	2前	2			1						
	保育原理	1後	2			1						
	発達心理学	1前	2				1					
	教育心理学	1後	2				1					
	小計(6科目)	-	12	0	0	5	1	0	0	0	0	0
専門発展科目	保育者論	1後	2			1						
	社会福祉	1前		2								1
	子ども家庭福祉Ⅰ	1後		2								1
	子ども家庭福祉Ⅱ	3前		2								1
	乳児保育Ⅰ	2前	2				1					
	乳児保育Ⅱ	2後	1				1					

科目区分	授業科目の名称	取組 当年	単位数			専任教員等の配置						
専門 発展科目	特別支援教育Ⅰ	3前	2			1						
	特別支援教育Ⅱ	3後	2			1						
	幼児理解と教育相談	2前		2		1						
	子ども家庭支援論	2前		2								1
	子ども家庭支援の心理学	2後		2			1					1
	子育て支援	3前		1				1				1
	社会的養護Ⅰ	2後		2								1
	社会的養護Ⅱ	3前		1								1
	子どもの保健	2前		2								1
	子どもの健康と安全	2後		1								1
	子どもの食と栄養	3後		2								1
	教育課程論	2前	2			1						
	教育方法・技術	3後		2		1	1					
	幼児と健康	1後		1		1						
	幼児と人間関係	2前		1			1					
	幼児と言葉	2前		1		1		1				
	幼児と環境	1前		1								1
	幼児と表現	2前		1		1	2					
	保育内容指導法総論	1後		1								1
	保育内容指導法健康	3前		1		1						
	保育内容指導法人間関係	3前		1			1					
	保育内容指導法言葉	2後		1				1				1
	保育内容指導法環境	1後		1								1
	保育内容指導法表現	2後		1		1	2					
	多文化共生教育	3前	2				1					
	多文化保育	3後	2				1					1
	キリスト教保育	3後		2								1
小計(33科目)	—	15	36	0	6	7	2	0	0	12		
専門 技能科目	子どもの音楽基礎	1通		2							3	
	子どもの造形基礎	2前		2			1					
	子どもの音楽表現Ⅰ	2通		2			1				1	
	子どもの音楽表現Ⅱ	3通		2							1	
	子どもの造形表現	2後		1			1					
	子どもの身体表現	3前		1		1						
	保育技術演習	1前		2							1	
	障がい児者援助技術	3前		2							1	
	小計(8科目)	—	0	13	0	1	2	0	0	0	5	
専門 実習科目	保育実習Ⅰ(保育所)	2後		2		1		1		1		
	保育実習指導Ⅰ(保育所)	2後		1		1		1		1		
	保育実習Ⅰ(施設)	3前		2						1	1	
	保育実習指導Ⅰ(施設)	3前		1		1				1	1	
	保育実習Ⅱ	3後		2		1		1				
	保育実習指導Ⅱ	3後		1		1		1		1		
	教育実習Ⅰ	2後	2				1	1		1		
	教育実習指導Ⅰ	2後	1				1	1		1		
	教育実習Ⅱ	4前		2			1	1		1		
	教育実習指導Ⅱ	4前		1			1	1		1		
小計(10科目)	—	3	12	0	2	1	2	0	1	1		
専門 演習・ 研究科目	子ども学フィールドワークⅠ	1通	4			2	3			1		
	子ども学フィールドワークⅡ	2通	4			1	2	1		1		
	子ども学フィールドワークⅢ	3通	4			3		1		1		
	子ども学研究ゼミナール	4通	4			7	7	2				
	卒業研究	4通	4			7	7	2				
	保育・教職実践演習(幼)	4後	2			3	1					
小計(6科目)	—	22	0	0	7	7	2	0	1	0		
合計(98科目)	—	64	106	0	8	7	2	0	1	23		
卒業要件及び履修方法												
数教養教育課程から、必修科目12単位、選択必修22単位(数教養科目18単位、外国語科目4単位)を含めて、38単位以上取得すること。専門教育課程から、必修52単位(専門基礎科目12単位、専門発展科目15単位、専門実習科目3単位、専門演習・研究科目22単位)、選択必修科目6単位(「幼児と健康」「幼児と人間関係」「幼児と言葉」「幼児と環境」「幼児と表現」より3単位以上、「保育内容指導法 総論」「保育内容指導法 健康」「保育内容指導法 人間関係」「保育内容指導法 言葉」「保育内容指導法 環境」「保育内容指導法 表現」より3単位以上)を含めて、86単位以上取得すること。卒業に必要な最低単位数は124単位。年間履修科目の登録の上限単位数48単位(前期24単位、後期24単位)。												

- B

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

- ・設置認可時に専任教員補充を必要とされた理由により、「多文化共生」「多文化共生教育」「多文化保育」に「准教授1」を追加。
- ・専任教員の死去の理由により、「社会と子どもの教育」の専任教員等の配置を「教授4」「准教授1」から「教授4」「准教授0」に変更。
- ・「保育内容指導法 言葉」の専任教員等の配置を「准教授1」「講師1」から「准教授0」「講師1」に変更。
- ・誤記の修正
「情報基礎Ⅱ」単位数の記載重複のため、必修欄の「2」を削除。
「子ども学フィールドワークⅠ」「子ども学フィールドワークⅡ」「子ども学フィールドワークⅢ」「子ども学研究ゼミナール」「卒業研究」「保育・教職実践演習(幼)」の配当年次について、「1通」「2通」「3通」「4通」「4通」「4後」に修正。

【令和3年度】

- ・専任教員の死去に伴う担当者再編のため、「保育内容指導法 言葉」の専任教員等の配置を「准教授0」「講師1」から「講師1」「兼1」に変更。

【令和4年度】

- ・専任教員1名の死去及び専任教員1名の就任辞退に伴う担当者再編のため、「社会と子どもの教育」の専任教員等の配置を「教授4」「准教授0」から「教授3」「准教授1」「兼1」に変更。
- ・専任教員の就任辞退の理由に伴う担当者再編のため、「保育内容指導法 健康」の専任教員等の配置を「教授1」から「兼1」に変更。
- ・「子ども学研究ゼミナール」「卒業研究」の専任教員等の配置を「教授7」「准教授7」「講師2」から「教授6」「准教授7」「講師2」に変更。
- ・教育内容の充実を図るため、「音楽表現Ⅰ」「音楽表現Ⅱ」に「兼2」を追加。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
28 科目	70 科目	0 科目	98 科目	28 科目 [0]	70 科目 [0]	0 科目 [0]	98 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
28 科目	70 科目	0 科目	98 科目	28 科目 [0]	70 科目 [0]	0 科目 [0]	98 科目 [0]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{98} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	
	校 舎 敷 地	0㎡	5,720.15㎡	0㎡	5,720.15㎡	名古屋柳城短期大学 (必要面積 2,600㎡) と共用 土地(1652㎡)売却に よる(2)
	運 動 場 用 地	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡	
	小 計	0㎡	5,720.15㎡	0㎡	5,720.15㎡	土地(287.26㎡)売却 による(3)
	そ の 他	0㎡	18,290.00㎡ 16,698.00㎡ 16,350.74㎡	0㎡	18,290.00㎡ 16,698.00㎡ 16,350.74㎡	
	合 計	0㎡	24,010.15㎡ 22,358.15㎡ 22,070.89㎡	0㎡	24,010.15㎡ 22,358.15㎡ 22,070.89㎡	
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	名古屋柳城短期大学(必要面積2,850㎡)と共用
		1,387.58㎡ 1,356.54㎡ (1001.98㎡) (1,387.58㎡)	5,475.32㎡ 6,193.90㎡ (5,281.84㎡) (5,475.32㎡)	0㎡ (0㎡)	6,862.90㎡ 7,550.44㎡ (6,283.22㎡) (6,862.90㎡)	()内は、申請時の校舎面積のため(2) 新校舎完成、研究室転共
(3) 教 室 等		講 義 室 15室	演 習 室 26室 2室	実験実習室 1室 (補助職員 0人)	情報処理学習施設 1室 (補助職員 0人)	語学学習施設 0室 (補助職員 0人)
(4) 専任教員研究室		こども学部 こども学科		室 数 19 室		内共同研究室1を含む
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点
	こども学部 こども学科	62,134 [1,865] 64,367 [1,865] (62,248 [1,599]) (64,367 [1,787])	100 [7] 101 [7] (100 [7]) (101 [7])	6 [6] (6 [6])	1,470 1,570 (1,404) (1,570)	2,539 (2,434)
	計	62,134 [1,865] 64,367 [1,865] (62,248 [1,599]) (64,367 [1,787])	100 [7] 101 [7] (100 [7]) (101 [7])	6 [6] (6 [6])	1,470 1,570 (1,404) (1,570)	2,539 (2,434)
(6) 図 書 館		面 積	開 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数	名古屋柳城短期大学 と共用	
		617.43㎡	117	71,370		
(7) 体 育 館		面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要			図書館面積に ラーニングコモンズ 160.14㎡を含む
		626.57㎡	該当施設なし			
(8) 経費の見積り及び 維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度
		教員1人当り研究費等	300千円	300千円	図書購入費	5,468千円
		共同研究費等	1,000千円	1,000千円	設備購入費	4,764千円
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次
		1,370千円	1,125千円	1,125千円	1,125千円	— 千円
		学生納付金以外の維持方法の概要				
		私立大学経常費補助金、資産運用収入、雑収入等				
		図書購入費に 電子ジャーナル・ データベースの整備・ 運用費用を含む。 四大の設置計画外と短 大費用で購入した図書 費増(教員・学生のリ クエスト)による (3)				

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和4年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(4)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学 学 校 名	名古屋柳城女子大学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
名古屋柳城女子大学 こども学部こども学科	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
	4	70	3年次定員に欠員があるとき	280	学士(こども学)	0.66	0.56	-	令和2	愛知県名古屋市昭和区月町2-54	
大学全体	-	70	3年次定員に欠員があるとき	280	-	-	-	-	-	-	

大学 学 校 名	名古屋柳城短期大学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
保育科	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
	2	130	-	260	短期大学士(保育学)	0.76	0.76	令和2	昭和28	愛知県名古屋市昭和区月町2-54	令和5年度定員削減(△30)
大学全体	-	130	-	260	-	-	-	-	-	-	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学、大学院、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず、履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和元年度】

【令和2年度】

- ・設置認可時に必要とされた専任教員補充のため、松本一子准教授（令和2年2月教員審査済み）就任。
- ・内山尚美准教授就任辞退。
- ・武田恵美兼任講師就任辞退の理由により、安田文野兼任講師に変更。
- ・「兼任・兼任の別」「保有学位の名称」の誤記修正。

【令和3年度】

- ・令和3年4月、三輪雅美准教授就任。（令和3年2月教員審査済み）
- ・藤塚岳子准教授 伴う担当者再編のため、菊地篤子准教授（令和3年2月教員審査済み）及び成田朋子兼任講師に変更。

【令和4年度】

- ・藤塚岳子准教授 伴う担当者再編のため、菊地篤子准教授（令和4年2月教員審査済み）の担当科目追加。
- ・鈴木裕子教授就任辞退の理由により、鈴木裕子兼任講師に変更。
- ・金明鏡就任辞退の理由により、木村淑兼任講師に変更。
- ・教育内容の充実を図る目的による担当者再編のため、兼任講師6名（小栗美砂、福永真弓、松原扶弓、森国智保、阿部多香子）就任、兼任講師3名（扶瀬絵梨奈、長井典子、安田文野）退任。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AO教員審査）を受けてください。AO教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AO）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和2年度開設であれば令和元年度）の表は削除せず、斜線を入れてください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時 における設置基準上 の必要教授数
14	7
名	名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一により算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	助手 (A')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)	助手 (B')
8	8	2	0	18	1	7	7	2	0	16	1
(8)	(7)	(2)	0	(17)	0						
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	助手 (C')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)	助手 (D')
7	7	2	0	16	1	8	8	2	0	18	1
[Δ1]	[Δ1]	[]	[]	[Δ2]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、
 教員審査を要済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で廃止された学部等の場合は、
 「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員の うち、定年を延長し て採用する教員数
65	3	3
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、
 及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている
 教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二桁書きで記入
 し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{16}{18} = \boxed{88.88} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{3}{16} = \boxed{18.75} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{1}{1} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
1	准教授	内山 尚美	R2.3	選択	音楽と文化	①							
				選択	幼児と表現	①							
				選択	保育内容指導法 表現	①							
				選択	子どもの音楽表現Ⅰ	①							
				選択	子どもの音楽表現Ⅱ	①							
				必修	子ども学フィールドワークⅡ	①							
				必修	子ども学研究ゼミナール	①							
				必修	卒業研究	①							
2	教授	鈴木 裕子	R4.2	必修	社会と子どもの教育	②							
				選択	保育内容指導法 健康	②							
				必修	子ども学研究ゼミナール	①							
				必修	卒業研究	①							
				合計（D）							後任補充状況の集計（E）		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）				
2	人	必修	6	科目	必修	5	科目	必修	1	科目	必修	0	科目
		選択	6	科目	選択	5	科目	選択	1	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	12	科目	計	10	科目	計	2	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
1	准教授	藤塚 岳子	R2.11	必修	社会と子どもの教育	①							
				選択	幼児と人間関係	①							
				選択	保育内容指導法 人間関係	①							
				選択	保育内容指導法 営業	②							
				必修	子ども学研究ゼミナール	①							
				必修	卒業研究	①							
合計 (F)						後任補充状況の集計 (G)							
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)				
1	人	必修	3	科目	必修	3	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	3	科目	選択	2	科目	選択	1	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	6	科目	計	5	科目	計	1	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)					後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
3	人	必修	9	科目	必修	8	科目	必修	1	科目
		選択	9	科目	選択	7	科目	選択	2	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	18	科目	計	15	科目	計	3	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-(3)合計(D)+(F)}{(2)-(2)設置時の計画(A)} = \frac{3}{18} = 16.66 \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和3年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

1 人

(注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当者なし								
合 計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

令和4年度開講科目については適切な後任者の補充を行い、シラバス等で学生に周知している。専任教員については、後任補充計画を進めている。
--

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和2年)	設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、開設時から4年制大学にふさわしい教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう務めること。	遵守事項 学部・教授会を中心に、上位にある大学全体を統括する大学運営会議と下位にある教授会の運営を支援する執行部会議・教務委員会の連携により、設置計画の履行及び教育研究の一層の向上に努める。	履行中 月1回程度、設置計画の進捗状況を各々の会議で確認を行う。また、4年制大学にふさわしい教育研究活動や水準については、教務委員会を中心に目標を設定し、向上に努める。
認 可 時 (令和2年)	教員の補充を必要とされた5授業科目については、開設時までに確実に専任教員を配置して教員を充足させること。	遵守事項 専任教員採用等設置計画変更書（AO教員審査）により、担当教員の職位変更（教授→准教授）により、専任教員の充足を行った。	履行済
設置計画履行状況 調査時 (令和3年3月)	教育内容の充実等を通じ、入学定員未充足の改善に努めること。	指摘事項 (改善) 令和3年4月より入試広報課を入試広報部として強化し、令和3年度の学生募集戦略を全学に提示して、学生募集を開始した。	履行中 令和3年4月より入試広報課を入試広報部として強化し、令和3年度の学生募集戦略を全学に提示して、より一層の全学体制の募集活動を行う予定である。
設置計画履行状況 調査時 (令和4年3月)	教育内容の充実等を通じ、入学定員未充足の改善に努めること。	指摘事項 (改善) 学生募集戦略の再構築（入学者の確保の方策） ・学生確保の広域化（隣県および北海道・東北・沖縄・九州地方を重点地区に加えた。） ・オープンキャンパスを学生中心とした企画内容に変更した。	履行中 入試方法の変更 ・ステップアップ入試を導入し、前半型入試に重点を置く。

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<こども学部 こども学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況
名古屋柳城女子大学FD規程第4条に基づき、FD活動の運営は執行部会議にて企画実施する。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）
・執行部会にて4回のFD研修会の内容を検討
・執行部会の構成員（学長他5名）

c 委員会の審議事項等
(研修内容等について審議)
(1) 大学の理念・方針に関わる研修 (2) 教員に共通する課題についての研修
(3) 高等教育機関の環境、情勢などの分析、研修に関する研修
(4) 学内の共通の関心事についての発題・協議による研修 (5) その他上記に関連する研修

② 実施状況

a 実施内容
・FD研修会、授業公開、授業見学
第1回「科研費について」（大学・短大合同教職員参加30名）〔開催日：令和3年4月26日〕
第2回「多文化共生について 外国人にルーツを持つ子どもを受け入れて」（大学・短大合同教職員参加30名）〔開催日：令和3年6月8日〕
第3回「科研費採択に向けてのロジック基本的な考え方」（大学・短大合同教職員参加28名）〔開催日：令和3年7月27日〕
第4回「私の研究」（大学・短大合同教職員参加29名）〔開催日：令和3年11月27日〕

b 実施方法
・授業公開、授業見学
全授業を対象に教員相互の授業公開及び見学実施（令和3年6月7日～7月9日、10月4日～10月22日、11月29日～12月10日）

c 開催状況（教員の参加状況含む）
・授業公開、授業見学
公開授業については39件、授業見学については8件実施した。専任教員の81%が実施。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
・授業公開、授業見学
実施結果の共有と意見交換を行った。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期
令和3年度については、前期7月12日～8月4日、後期は12月3日～1月14日に実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等
本学ホームページにて公開準備中。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

- ① 体制
- a 委員会の設置状況
該当なし
 - b 委員会の開催状況（回数や開催日など）
該当なし
 - c 委員会の審議事項等
該当なし
 - d その他
該当なし
- ② 審議状況
- a 審議した内容
該当なし
 - b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況
該当なし
 - c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況
該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
- 計画とおり、令和2年4月に開学し、入学定員70名に対し令和2年度36名、令和3年度35名、令和4年度は46名の入学者を迎えた。
- ・入学者の状況は、開学後2年間は50%程度であったが、本年度は66%程度まで充足している。しかし、厳しい状況であることには変わりなく、本年度より県外（九州沖縄・北陸・北海道・隣県など）への募集活動を開始。
 - また、オープンキャンパスを学生中心での魅力ある企画にて開催し募集活動の強化を図っていく。
- ② 自己点検・評価報告書
- a 公表（予定）時期

・完成年度の翌年度（令和6年度）の公表を予定している。
 - b 公表方法

・自己点検・評価報告書を刊行し、近隣及び日本聖公会関係学校（109箇所）へ各1冊を配布
・大学ホームページ上に公開予定（令和6年度を予定）
- ③ 認証評価を受ける計画
- ・令和8年に評価機関（公益財団法人日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく、学内で検討中。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和4年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [☒ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [☒ ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。